



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

- ・テレワークを推進するためにデオ会議ツール、コミュニケーションツール、タスク管理ツールなど従業員が適切なツールを提供いたします。
- ・フレックス制度を採用し、従業員に柔軟な勤務スケジュールを許容することでワーク・ライフ・バランスを実現します。
コアタイムの設定や週に一定のオフィス出勤日を確保するなど、柔軟な勤務スタイルを採用しています。
- ・テレワーク中のコミュニケーションを重視し、ビデオ会議やチャットツールを活用して従業員間とマネジメント層の定期的な情報共有やチームワークを実現します。
- ・地方創生にあたり、地域の起業家や小規模ビジネスと連携し、相互の成長を支援するプログラムを展開いたします。

ミカタ株式会社

代表取締役 荒川 竜介
日付 2023年9月26日